

競争入札経過調書（総合評価落札方式(除算方式)）

件 名 東京国際空港構内道路照明灯（穴守橋東交差点）設置その他工事

開札年月日 令和4年10月31日（落札決定日 令和4年11月24日）

入札執行官署 東京航空局

落札金額 ￥8,334,700 -

落札者 株式会社新栄電気

予定価格 ￥14,432,000 -

積算額 ￥14,432,000 - 入札書比較価格（予定価格の100/110） ￥13,120,000 -

調査基準価格 ￥12,804,000 - 調査基準価格の100/110 ￥11,640,000 -

基準評価値 762.195

低入札価格調査実施済 第1回 落札

入札参加者	評価点 (満点 122点)	第1回入札			第2回入札			摘要
		入札金額	評価値	評価値 ≥ 基準評価値	入札金額	評価値	評価値 ≥ 基準評価値	
株式会社新栄電気	112.0	7,577,000	1,478.157	○				第1回 落札
センシン電気株式会社	-	14,000,000	-					

※ 入札金額は入札者が見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額である。

※ 予定価格（入札書比較価格）の範囲内の入札金額であり、評価値の最も高い者を落札者とする（なお、その範囲に満たない入札金額の場合は、各点数を表示しない。）。

※ 評価値は、評価点を各回入札の入札金額（億単位換算）で除して算出する（小数点以下第3位まで表示）。

※ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（1円未満の端数は切り捨て。）をもって落札金額とする。

低入札価格調査の実施概要

工 事 名 : 東京国際空港構内道路照明灯（穴守橋東交差点）設置その他工事

調査を実施した業者名・住所 : 株式会社新栄電気 千葉県野田市山崎2721-24

項 目	内 容
① その価格により入札した理由	入札者は、今般の入札にあたり、自社直営の労務で工事を進め自社の施工実績としたいため受注意欲が高い。道路照明灯設置施工経験のある自社社員（電工）により人員配置や工程管理を効率良く施工できるため、労務者数、管理費の軽減が可能であり、当該価格で入札したとのことであった。
② 契約対象工事付近における手持工事の状況	契約対象工事の現場付近及び契約工事に関連する手持工事については、特になく、主要資材は新規購入としている。
③ 契約対象工事に関連する手持工事の状況	契約対象工事の現場付近及び契約工事に関連する手持工事については、特になく、主要資材は新規購入としている。
④ 契約対象工事箇所と入札者の事業所、倉庫等の関連（地理的条件）	入札者の事業所は千葉県野田市にあり、事業所から工事箇所までは車で50分程度にある。都度、工事箇所までは事業所から移動し、照明灯具、灯柱の主要資材を工事箇所に直接搬入することから、倉庫、現場事務所は設けないとのことであった。
⑤ 手持資材の状況	本工事において必要な手持資材は無い。
⑥ 資材購入先及び購入先と入札者との関係	各資材は入札者と長期間取引関係にある協力会社から購入する。なお、資材の型番等から材料の質、性能等が低下する恐れはない。
⑦ 手持機械数の状況	作業員及び資材の移動車両及び仮設発電機については、自社保有しているものを利用して工事を行うことを確認した。
⑧ 労務者の具体的供給見通し	労務者として、道路照明灯設置工事の経験ある電工等を配置する計画であり、作業員の確保、配置計画共に問題がないことを確認した。
⑨ 過去に施工した公共工事名及び発注者	件 名：東京国際空港東側・西側貨物地区道路照明灯改良工事 発注者：東京航空局 東京空港事務所 工 期：令和3年12月8日～令和4年5月31日
⑩ 経営内容	過去にも多くの官公庁発注の工事を受注しており問題無い。
⑪ 1から10までの事情徴収した結果についての調査検討	価格設定にあたって、工事数量は適切に計上されている。主要材料である照明灯具等は型番等から材料の質が低下する恐れはなかった。労務者の確保の面において、工事の大半を占める電工は道路照明灯設置工事の施工経験がある自社社員により効率よく施工できるため、労務者数の軽減を行っている。共通仮設費、現場管理費、一般管理費等の間接費について当局積算と入札者の価格に差があるが、調査の結果、当局積算に用いた「土木工事標準積算基準書」に対し、入札者は電気設備工事積算実務マニュアル（公共建築工事共通費積算基準）により算出、共通仮設費については、現場事務所の設置の必要がないことや資材を都度搬入し倉庫の設置を不要とし、その賃貸借、搬入設置及び搬出に係る経費を削減している。現場管理費については、施工図等の図面作成についても自社社員対応するため、外注費用を削減している。一般管理費については、現場作業員が事務部門を兼務することにより、必要最小限で運営することができるため事務経費を削減することが可能とのことであり、入札者の算出した額について公共建築工事共通費積算基準と比較した場合、おおむね妥当な範囲と考えられる。よって、当該調査者の入札を有効とし落札者決定とする。
⑫ 公共工事の成績情報	過去の実績において概ね良好に施工されている。
⑬ 経営状況	特に問題なし。
⑭ 信用状況	特に問題なし。
⑮ その他の必要事項	特になし。